



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行

上場取引所

東

コード番号 8370 URL <https://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 原口 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 横山 達慶

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 2022年11月21日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	42,720	1.7	13,051	4.8	9,307	3.8
2022年3月期中間期	41,997	13.7	13,715	34.2	8,970	33.3

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 13,021百万円 (%) 2022年3月期中間期 11,973百万円 (7.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	141.04	140.90
2022年3月期中間期	133.18	133.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	5,636,025	225,438	4.0
2022年3月期	5,880,722	242,850	4.1

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 223,638百万円 2022年3月期 241,036百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,300	1.6	21,700	10.6	14,300	7.5	218.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	67,300,000 株	2022年3月期	67,300,000 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	2,201,331 株	2022年3月期	1,015,902 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	65,997,242 株	2022年3月期中間期	67,356,431 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	38,210	1.2	12,356	5.3	8,840	3.2
2022年3月期中間期	37,741	15.3	13,048	28.7	8,569	27.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	133.96
2022年3月期中間期	127.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,626,855		206,215			3.7
2022年3月期	5,868,159		223,273			3.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 206,125百万円 2022年3月期 223,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	70,200	2.5	20,300	9.1	13,400	5.7	204.43	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 目標とする経営指標	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※2023年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比7億23百万円増加の427億20百万円となりました。

連結経常費用につきましては、営業経費や株式等売却損が減少したものの、資金調達費用や国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比13億87百万円増加の296億69百万円となりました。

以上などにより、連結経常利益は、前年同期比6億64百万円減少の130億51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億37百万円増加の93億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比2,446億円減少の5兆6,360億円、純資産が前連結会計年度末比174億円減少の2,254億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比871億円増加の3兆4,971億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比7億円増加の4兆5,757億円となりました。

(3) 目標とする経営指標

当行グループでは、「第6次中期経営計画」（計画期間：2021年4月から2024年3月までの3年間）において、以下の経営指標を目標としております。

目標とする経営指標	2022年3月期 中間期 実績	2023年3月期 中間期 実績	2024年3月期 通期計画 (最終年度)
顧客向けサービス業務利益<単体>	62億円	67億円	100億円以上
本業OHR<単体>	70.9%	68.2%	75%以下
親会社株主に帰属する当期純利益<連結>	89億円	93億円	125億円以上
ROE<連結>	7.2%	8.0%	5%以上

※顧客向けサービス業務利益<単体>

＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費

※本業OHR<単体>

＝営業経費÷（貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益）

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2022年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,375,103	1,122,193
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	46	38
金銭の信託	9,783	9,376
有価証券	982,230	898,239
貸出金	3,409,994	3,497,148
外国為替	2,740	2,715
その他資産	56,633	55,573
有形固定資産	34,131	33,937
無形固定資産	3,650	4,003
退職給付に係る資産	27,150	27,342
繰延税金資産	518	7,286
支払承諾見返	7,579	7,275
貸倒引当金	△28,841	△29,106
資産の部合計	5,880,722	5,636,025
負債の部		
預金	4,520,653	4,528,627
譲渡性預金	54,391	47,130
売現先勘定	—	7,205
債券貸借取引受入担保金	201,847	176,535
借入金	795,202	590,203
外国為替	197	255
その他負債	54,223	52,134
退職給付に係る負債	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	547	488
偶発損失引当金	388	377
繰延税金負債	2,812	322
支払承諾	7,579	7,275
負債の部合計	5,637,872	5,410,586
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	150,926	157,550
自己株式	△1,615	△3,308
株主資本合計	231,130	236,060
その他有価証券評価差額金	1,787	△20,109
繰延ヘッジ損益	306	648
退職給付に係る調整累計額	7,811	7,038
その他の包括利益累計額合計	9,906	△12,421
新株予約権	101	90
非支配株主持分	1,712	1,709
純資産の部合計	242,850	225,438
負債及び純資産の部合計	5,880,722	5,636,025

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	41,997	42,720
資金運用収益	23,183	22,985
(うち貸出金利息)	17,100	17,251
(うち有価証券利息配当金)	5,596	4,923
役務取引等収益	8,411	8,293
その他業務収益	6,101	5,570
その他経常収益	4,301	5,872
経常費用	28,282	29,669
資金調達費用	309	1,353
(うち預金利息)	73	56
役務取引等費用	2,604	2,546
その他業務費用	6,567	8,100
営業経費	16,201	15,703
その他経常費用	2,598	1,965
経常利益	13,715	13,051
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	85	14
固定資産処分損	82	11
減損損失	3	2
税金等調整前中間純利益	13,629	13,036
法人税、住民税及び事業税	4,055	3,418
法人税等調整額	543	297
法人税等合計	4,599	3,715
中間純利益	9,029	9,320
非支配株主に帰属する中間純利益	59	12
親会社株主に帰属する中間純利益	8,970	9,307

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	9,029	9,320
その他の包括利益	2,943	△22,342
その他有価証券評価差額金	3,857	△21,912
繰延ヘッジ損益	△27	342
退職給付に係る調整額	△887	△772
中間包括利益	11,973	△13,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,922	△13,020
非支配株主に係る中間包括利益	51	△1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,835	141,773	△4,505	220,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△127		△127
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	2,835	141,646	△4,505	220,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属 する中間純利益			8,970		8,970
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		△3		148	144
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	6,601	△853	5,744
当中間期末残高	80,096	2,832	148,248	△5,359	225,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,699
会計方針の変更による 累積的影響額							△127
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,572
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,369
親会社株主に帰属 する中間純利益							8,970
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							144
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,865	△27	△887	2,951	0	50	3,002
当中間期変動額合計	3,865	△27	△887	2,951	0	50	8,747
当中間期末残高	18,713	2	7,975	26,691	101	1,708	254,319

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	1,722	150,926	△1,615	231,130
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,681		△2,681
親会社株主に帰属 する中間純利益			9,307		9,307
利益剰余金から資本 剰余金への振替		2	△2		—
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		△2		307	305
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	6,624	△1,693	4,930
当中間期末残高	80,096	1,722	157,550	△3,308	236,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,787	306	7,811	9,906	101	1,712	242,850
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,681
親会社株主に帰属 する中間純利益							9,307
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							305
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△21,897	342	△772	△22,328	△11	△2	△22,342
当中間期変動額合計	△21,897	342	△772	△22,328	△11	△2	△17,411
当中間期末残高	△20,109	648	7,038	△12,421	90	1,709	225,438

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,375,048	1,122,146
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	46	38
金銭の信託	9,783	9,376
有価証券	986,967	903,065
貸出金	3,424,018	3,511,991
外国為替	2,740	2,715
その他資産	33,938	32,069
その他の資産	33,938	32,069
有形固定資産	33,780	33,609
無形固定資産	3,425	3,790
前払年金費用	15,927	17,229
繰延税金資産	956	9,813
支払承諾見返	7,579	7,275
貸倒引当金	△26,053	△26,266
資産の部合計	5,868,159	5,626,855
負債の部		
預金	4,532,030	4,540,081
譲渡性預金	64,391	57,130
売現先勘定	—	7,205
債券貸借取引受入担保金	201,847	176,535
借入金	795,202	590,203
外国為替	197	255
その他負債	42,698	41,082
未払法人税等	4,277	3,366
リース債務	504	448
資産除去債務	738	763
その他の負債	37,178	36,504
睡眠預金払戻損失引当金	547	488
偶発損失引当金	388	377
再評価に係る繰延税金負債	3	3
支払承諾	7,579	7,275
負債の部合計	5,644,886	5,420,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	259	259
資本準備金	259	259
利益剰余金	142,765	148,922
利益準備金	7,506	8,043
その他利益剰余金	135,258	140,879
繰越利益剰余金	135,258	140,879
自己株式	△1,607	△3,301
株主資本合計	221,514	225,977
その他有価証券評価差額金	1,343	△20,508
繰延ヘッジ損益	306	648
土地再評価差額金	7	7
評価・換算差額等合計	1,657	△19,852
新株予約権	101	90
純資産の部合計	223,273	206,215
負債及び純資産の部合計	5,868,159	5,626,855

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	37,741	38,210
資金運用収益	23,200	23,001
(うち貸出金利息)	17,115	17,265
(うち有価証券利息配当金)	5,599	4,926
役務取引等収益	7,275	7,085
その他業務収益	3,166	2,326
その他経常収益	4,098	5,797
経常費用	24,693	25,853
資金調達費用	309	1,353
(うち預金利息)	73	56
役務取引等費用	2,968	2,931
その他業務費用	4,133	5,327
営業経費	15,175	14,625
その他経常費用	2,106	1,615
経常利益	13,048	12,356
特別利益	0	—
特別損失	85	14
税引前中間純利益	12,962	12,342
法人税、住民税及び事業税	3,912	3,169
法人税等調整額	480	332
法人税等合計	4,393	3,501
中間純利益	8,569	8,840

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	1,023	1,283	7,033	127,699	134,732
当中間期変動額							
剰余金の配当					473	△2,842	△2,369
中間純利益						8,569	8,569
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2	473	5,726	6,200
当中間期末残高	80,096	259	1,021	1,280	7,506	133,425	140,932

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,409	211,703	14,437	29	7	14,474	100	226,278
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,369						△2,369
中間純利益		8,569						8,569
自己株式の取得	△1,001	△1,001						△1,001
自己株式の処分	147	144						144
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,841	△27	—	3,814	0	3,815
当中間期変動額合計	△854	5,343	3,841	△27	—	3,814	0	9,158
当中間期末残高	△5,263	217,046	18,278	2	7	18,288	101	235,436

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	—	259	7,506	135,258	142,765
当中間期変動額							
剰余金の配当					536	△3,217	△2,681
中間純利益						8,840	8,840
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△2	△2
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	536	5,620	6,157
当中間期末残高	80,096	259	—	259	8,043	140,879	148,922

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,607	221,514	1,343	306	7	1,657	101	223,273
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,681						△2,681
中間純利益		8,840						8,840
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
自己株式の取得	△2,001	△2,001						△2,001
自己株式の処分	307	305						305
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△21,851	342	—	△21,509	△11	△21,521
当中間期変動額合計	△1,693	4,463	△21,851	342	—	△21,509	△11	△17,057
当中間期末残高	△3,301	225,977	△20,508	648	7	△19,852	90	206,215

2023年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1 . 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	P 2 ~ 7
2 . 第2四半期(中間期)決算の概況		
(1) 損益状況	P 8 ~ 9
(2) 業務純益(単体)	P 10
(3) 利鞘(単体)	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3 . 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	P 19
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	P 19
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	P 19

(注) 1 . 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2 . 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

連結

当中間期の連結の経営成績は、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比3億円増加の93億円となりました。
前年同期と比べ、資金利益や国債等債券損益は減少したものの、株式等関係損益は増加し、営業経費や与信コスト総額は減少しました。

(単位:百万円)

(前年同期実績との比較)	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期
	中間期		中間期
1 経常収益	42,720	723	41,997
2 連結粗利益	24,848	3,365	28,213
3 資金利益	21,631	1,242	22,873
4 役務取引等利益	5,746	60	5,806
5 その他業務利益	2,530	2,064	466
6 うち国債等債券損益	4,067	2,865	1,202
7 営業経費()	15,703	498	16,201
8 一般貸倒引当金繰入額()	162	353	191
9 不良債権処理額()	1,505	245	1,260
10 (与信費用 + ())	(1,343)	(108)	(1,451)
11 うち貸出金償却()	348	586	934
12 うち個別貸倒引当金繰入額()	1,061	844	217
13 償却債権取立益	680	89	591
14 株式等関係損益	4,191	2,338	1,853
15 経常利益	13,051	664	13,715
16 特別損益	14	71	85
17 うち減損損失()	2	1	3
18 法人税、住民税及び事業税()	3,418	637	4,055
19 法人税等調整額()	297	246	543
20 親会社株主に帰属する中間純利益	9,307	337	8,970
21 与信コスト総額()	662	197	859

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
3. ()は損失項目です。

(単位:百万円)

当初業績予想(2022年5月)との比較	2023年3月期	当初業績予想比	2023年3月期
	中間期		中間期
	実績		当初業績予想
1 経常収益	42,720	3,720	39,000
2 経常利益	13,051	2,451	10,600
3 親会社株主に帰属する中間純利益	9,307	2,107	7,200

単体

貸出金利息は貸出金残高の増加により前年同期比1億円増加の172億円、経費は前年同期比6億円減少の156億円となりました。
顧客向けサービス業務利益は前年同期比5億円増加の67億円となるなど、本業の利益は順調に増加しております。
国債等債券損益は外国債券等の売却損を計上したことにより前年同期比28億円減少しましたが、一方で株式等売却益を計上したことにより、株式等関係損益は前年同期比23億円増加の41億円となりました。
与信コスト総額は、前年同期比1億円減少の4億円となりました。

(単位:百万円)

(前年同期実績との比較)	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	前年同期比	
1 経常収益	38,210	469	37,741
2 業務粗利益	22,799	3,432	26,231
3 資金利益	21,647	1,244	22,891
4 うち貸出金利息	17,265	150	17,115
5 うち有価証券利息配当金	4,926	673	5,599
6 うち投資信託解約損益	561	701	1,262
7 うち預金等利息()	57	17	74
8 役務取引等利益	4,153	153	4,306
9 その他業務利益	3,001	2,035	966
10 うち国債等債券損益	4,067	2,865	1,202
11 経費(除く臨時処理分)()	15,642	695	16,337
12 人件費()	8,476	63	8,539
13 物件費()	6,031	472	6,503
14 税金()	1,135	159	1,294
15 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,156	2,737	9,893
16 うちコア業務純益	11,224	129	11,095
17 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,663	831	9,832
18 一般貸倒引当金繰入額()	157	343	186
19 業務純益	7,314	2,393	9,707
20 不良債権処理額()	1,163	391	772
21 (与信費用 + ())	(1,006)	(47)	(959)
22 うち貸出金償却()	171	524	695
23 うち個別貸倒引当金繰入額()	936	897	39
24 償却債権取立益	573	181	392
25 株式等関係損益	4,191	2,338	1,853
26 その他臨時損益	1,441	426	1,867
27 経常利益	12,356	692	13,048
28 特別損益	14	71	85
29 法人税、住民税及び事業税()	3,169	743	3,912
30 法人税等調整額()	332	148	480
31 中間純利益	8,840	271	8,569
32 与信コスト総額()	422	144	566
33 顧客向けサービス業務利益	6,795	581	6,214

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。
顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費
4. ()は損失項目です。

(単位:百万円)

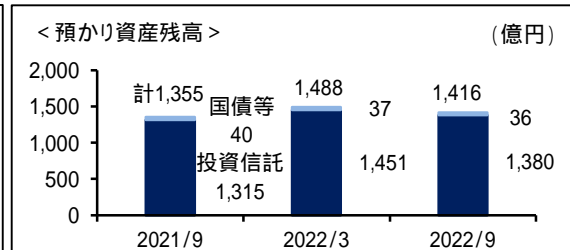
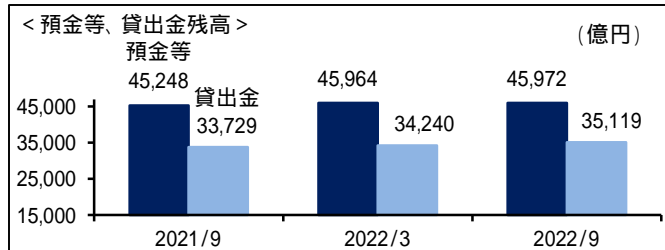
当初業績予想(2022年5月)との比較	2023年3月期		2023年3月期 中間期 当初業績予想
	中間期 実績	当初業績予想比	
1 経常収益	38,210	3,910	34,300
2 コア業務純益	11,224	2,124	9,100
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,663	1,563	9,100
4 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,156	944	8,100
5 経常利益	12,356	2,356	10,000
6 中間純利益	8,840	2,040	6,800
7 与信コスト総額()	422	1,578	2,000

(2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比879億円増加の3兆5,119億円となりました。
預金・譲渡性預金合計は、前期末比7億円増加の4兆5,972億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 貸出金	3,511,991	87,973	139,065	3,424,018	3,372,926
2 うち中小企業等貸出金	2,629,991	48,103	120,776	2,581,888	2,509,215
3 預金・譲渡性預金合計	4,597,212	790	72,365	4,596,422	4,524,847
4 うち個人預金	3,148,931	29,441	58,615	3,119,490	3,090,316
5 預かり資産残高	141,637	7,195	6,083	148,832	135,554
6 投資信託	138,024	7,098	6,503	145,122	131,521
7 国債等	3,613	97	420	3,710	4,033



(単位:百万円)

(期中実績)	2023年3月期 中間期	前年同期比		2022年3月期 中間期
		前年同期比	前年同期比	
1 預かり資産関連販売額	47,045	11,129		58,174
2 投資信託	23,476	16,732		40,208
3 証券仲介	3,796	621		4,417
4 個人年金保険等	19,772	6,224		13,548

(3) 有価証券の状況(単体)

当中間期は、海外市場における金利上昇を主な要因として外国債券等の評価差額が前期末比減少したことなどから、その他有価証券評価差額は前期末比311億円減少し、304億円の含み損となりました。
一部売却の実施や、ヘッジ取引を行うなど、リスク削減を行っております。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末			
	評価損益	2022年3月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2022年3月末比	2021年9月末比					
1 株式	12,517	4,668	13,276	759	17,185	17,920	734	
2 国内債券	6,224	4,663	1,240	7,465	1,561	2,264	3,825	
3 外国債券	29,817	19,963	4	29,822	9,854	394	10,248	
4 その他	6,973	1,896	3,456	10,429	5,077	1,898	6,975	
5 うち投資信託	7,027	1,917	3,402	10,429	5,110	1,865	6,975	
6 合計	30,498	31,190	17,977	48,476	692	22,477	21,785	

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

新型コロナウイルス感染症の影響などから、危険債権が前期末比で25億円、要管理債権が前期末比で11億円増加し、金融再生法ベースの不良債権残高は821億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.03ポイント上昇し、2.30%となりました。なお、当中間期末の引当率は49.4%、保全率は79.8%となりました。

資源高や円安、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を踏まえ、お客さまの経営改善・事業再生に向けた本業支援活動に一層取り組んでまいります。

不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

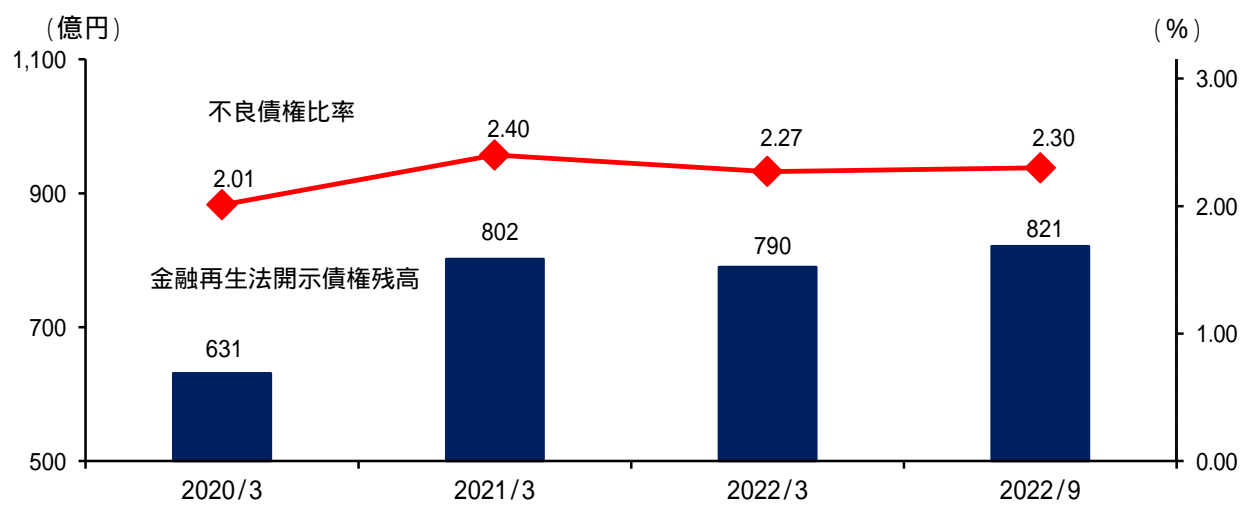
	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,489	604	774	15,093	15,263
2 危険債権	55,020	2,572	117	52,448	55,137
3 要管理債権	12,653	1,147	2,466	11,506	10,187
4 小計(不良債権)	82,163	3,116	1,575	79,047	80,588
5 正常債権	3,474,883	82,799	132,216	3,392,084	3,342,667
6 合計	3,557,047	85,915	133,792	3,471,132	3,423,255
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.30%	0.03	0.05	2.27%	2.35%

保全状況

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
1 不良債権額	82,163	3,116	1,575	79,047	80,588
2 担保・保証等	49,449	1,659	1,610	47,790	47,839
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	32,713	1,456	35	31,257	32,748
4 貸倒引当金	16,167	516	1,624	15,651	14,543
5 引当率	49.4%	0.6	5.0	50.0%	44.4%
6 保全率	79.8%	0.4	2.4	80.2%	77.4%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)につきましては、自己資本の額が増加し、リスク・アセット等が減少したことから、連結自己資本比率は前期末比+0.25ポイントの11.07%、単体自己資本比率は前期末比+0.23ポイントの10.38%となりました。

連結

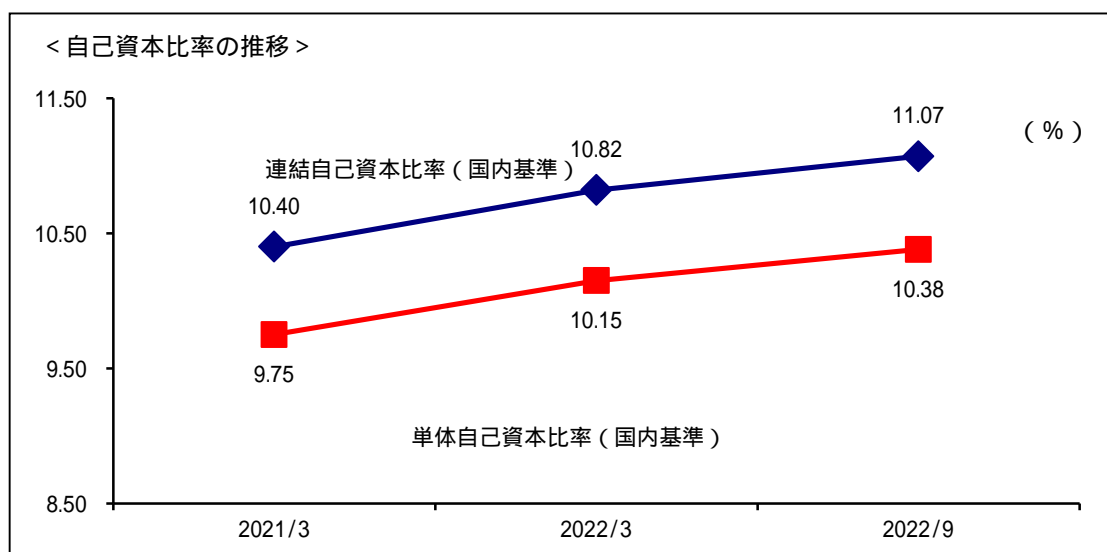
(単位:百万円)

	2022年9月末 (速報値)	2022年3月末	
		2022年3月末比	2022年3月末
1 自己資本比率(2÷5)	11.07%	0.25	10.82%
2 自己資本(3-4)	222,059	4,517	217,542
3 コア資本に係る基礎項目	243,899	4,910	238,989
4 コア資本に係る調整項目	21,840	394	21,446
5 リスク・アセット等	2,004,166	6,239	2,010,405
6 総所要自己資本額(5×4%)	80,166	250	80,416

単体

(単位:百万円)

	2022年9月末 (速報値)	2022年3月末	
		2022年3月末比	2022年3月末
1 自己資本比率(2÷5)	10.38%	0.23	10.15%
2 自己資本(3-4)	208,451	4,000	204,451
3 コア資本に係る基礎項目	224,772	5,824	218,948
4 コア資本に係る調整項目	16,320	1,824	14,496
5 リスク・アセット等	2,007,650	6,434	2,014,084
6 総所要自己資本額(5×4%)	80,306	257	80,563



(6) 2023年3月期 業績予想・配当予想

業績予想

業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2022年5月に公表した予想数値を据え置きとしております。

貸出金利息につきましては、利回りの低下傾向が続くことを想定しておりますが、残高の増加により前期比増加することを見込んでおります。与信コストにつきましては、資源高や円安の影響が見通せないことや新型コロナウイルス感染症の影響が継続することを想定し、予防的な貸倒引当金を計上した前期と同水準に据え置いております。これらを踏まえ、2023年3月期業績予想につきましては、連結経常利益217億円、親会社株主に帰属する当期純利益143億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)		2023年3月期
1	経常収益	803
2	経常利益	217
3	親会社株主に帰属する当期純利益	143

(単位：億円)

(単体)		2023年3月期
1	経常収益	702
2	コア業務純益	175
3	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	175
4	実質業務純益(コア業務純益+国債等債券損益)	165
5	経常利益	203
6	当期純利益	134
7	与信コスト総額()	40

配当予想

2023年3月期の普通株式配当金につきましては、期末20円(年間40円)をお支払いさせていただく予定です。

	中間	期末(予想)	合計
1 2023年3月期	20円	20円	40円

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期		2022年3月期 中間期
		前年同期比	
1 経常収益	42,720	723	41,997
2 連結粗利益	24,848	3,365	28,213
3 資金利益	21,631	1,242	22,873
4 役員取引等利益	5,746	60	5,806
5 その他業務利益	2,530	2,064	466
6 うち国債等債券損益	4,067	2,865	1,202
7 営業経費()	15,703	498	16,201
8 一般貸倒引当金繰入額()	162	353	191
9 不良債権処理額()	1,505	245	1,260
10 (与信費用 + ())	(1,343)	(108)	(1,451)
11 貸出金償却()	348	586	934
12 個別貸倒引当金繰入額()	1,061	844	217
13 その他の不良債権処理額()	96	12	108
14 償却債権取立益	680	89	591
15 株式等関係損益	4,191	2,338	1,853
16 その他	377	332	709
17 経常利益	13,051	664	13,715
18 特別損益	14	71	85
19 うち減損損失()	2	1	3
20 税金等調整前中間純利益	13,036	593	13,629
21 法人税等合計()	3,715	884	4,599
22 法人税、住民税及び事業税()	3,418	637	4,055
23 法人税等調整額()	297	246	543
24 中間純利益	9,320	291	9,029
25 非支配株主に帰属する中間純利益()	12	47	59
26 親会社株主に帰属する中間純利益	9,307	337	8,970
27 与信コスト総額()	662	197	859

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. ()は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
1 連結子会社数	8	-	8
2 持分法適用会社数	-	-	-

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	前年同期比	
1 経常収益	38,210	469	37,741
2 業務粗利益	22,799	3,432	26,231
3 (除く国債等債券損益)	26,867	566	27,433
4 資金利益	21,647	1,244	22,891
5 うち貸出金利息	17,265	150	17,115
6 うち有価証券利息配当金	4,926	673	5,599
7 うち投資信託解約損益	561	701	1,262
8 うち預金等利息()	57	17	74
9 役務取引等利益	4,153	153	4,306
10 その他業務利益	3,001	2,035	966
11 国内業務粗利益	23,222	2,290	25,512
12 (除く国債等債券損益)	24,559	1,176	25,735
13 資金利益	20,419	1,031	21,450
14 役務取引等利益	4,139	145	4,284
15 その他業務利益	1,337	1,114	223
16 (うち国債等債券損益)	1,336	1,113	223
17 国際業務粗利益	422	1,140	718
18 (除く国債等債券損益)	2,308	611	1,697
19 資金利益	1,228	212	1,440
20 役務取引等利益	13	9	22
21 その他業務利益	1,664	921	743
22 (うち国債等債券損益)	2,731	1,752	979
23 経費(除く臨時処理分)()	15,642	695	16,337
24 人件費()	8,476	63	8,539
25 物件費()	6,031	472	6,503
26 税金()	1,135	159	1,294
27 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,156	2,737	9,893
28 うちコア業務純益	11,224	129	11,095
29 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,663	831	9,832
30 一般貸倒引当金繰入額()	157	343	186
31 業務純益	7,314	2,393	9,707
32 うち国債等債券損益	4,067	2,865	1,202
33 臨時損益	5,042	1,702	3,340
34 不良債権処理額()	1,163	391	772
35 (与信費用 + ())	(1,006)	(47)	(959)
36 貸出金償却()	171	524	695
37 個別貸倒引当金繰入額()	936	897	39
38 貸出債権譲渡損()	-	6	6
39 その他の不良債権処理額()	55	24	31
40 償却債権取立益	573	181	392
41 株式等関係損益	4,191	2,338	1,853
42 株式等売却益	4,352	1,545	2,807
43 株式等売却損()	160	794	954
44 株式等償却()	-	-	-
45 その他臨時損益	1,441	426	1,867
46 経常利益	12,356	692	13,048
47 特別損益	14	71	85
48 固定資産処分損益	11	71	82
49 減損損失()	2	1	3
50 税引前中間純利益	12,342	620	12,962
51 法人税等合計()	3,501	892	4,393
52 法人税、住民税及び事業税()	3,169	743	3,912
53 法人税等調整額()	332	148	480
54 中間純利益	8,840	271	8,569
55 与信コスト総額()	422	144	566
56 顧客向けサービス業務利益	6,795	581	6,214

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。
顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費
4. ()は損失項目です。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期	前年同期比	2022年3月期 中間期
1 コア業務純益	11,224	129	11,095
2 職員一人当たり(千円)	5,289	296	4,993
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,663	831	9,832
4 職員一人当たり(千円)	5,025	600	4,425
5 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,156	2,737	9,893
6 職員一人当たり(千円)	3,372	1,080	4,452
7 業務純益	7,314	2,393	9,707
8 職員一人当たり(千円)	3,446	922	4,368

(3) 利鞘(単体)

(全体)	2023年3月期 中間期 (%)	前年同期比 ()	2022年3月期 中間期 (%)
1 資金運用利回 (A)	0.99	0.06	1.05
2 貸出金利回 (B)	0.99	0.03	1.02
3 有価証券利回	1.03	0.13	1.16
4 資金調達原価 (C)	0.56	0.01	0.55
5 預金等原価 (D)	0.67	0.04	0.71
6 預金等利回	0.00	0.00	0.00
7 経費率	0.66	0.05	0.71
8 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
9 総資金利鞘 (A) - (C)	0.43	0.07	0.50
10 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.32	0.01	0.31

(国内業務部門)	2023年3月期 中間期 (%)	前年同期比 ()	2022年3月期 中間期 (%)
1 資金運用利回 (A)	0.92	0.09	1.01
2 貸出金利回 (B)	0.98	0.04	1.02
3 有価証券利回	0.74	0.37	1.11
4 資金調達原価 (C)	0.53	0.03	0.56
5 預金等原価 (D)	0.66	0.04	0.70
6 預金等利回	0.00	0.00	0.00
7 経費率	0.66	0.04	0.70
8 総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	0.06	0.45
9 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.32	0.00	0.32

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期	前年同期比	2022年3月期 中間期
1 国債等債券損益(債券5勘定戻)	4,067	2,865	1,202
2 売却益	976	1,955	2,931
3 償還益	-	-	-
4 売却損()	5,044	2,381	2,663
5 償還損()	-	-	-
6 償却()	-	1,469	1,469

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期	前年同期比	2022年3月期 中間期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	4,191	2,338	1,853
2 売却益	4,352	1,545	2,807
3 売却損()	160	794	954
4 償却()	-	-	-

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

(単位:百万円)

(連結)	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	6	4	-	6	2	-	2
2 その他有価証券	29,516	31,280	18,960	48,476	1,764	23,549	21,785
3 合計	29,522	31,283	18,960	48,482	1,761	23,549	21,787
4 株式	13,500	4,757	14,259	759	18,257	18,992	734
5 債券	6,231	4,667	1,240	7,471	1,564	2,264	3,828
6 その他	36,791	21,860	3,460	40,251	14,931	2,292	17,224

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2022年9月末 20,109百万円、2022年3月末 1,787百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	6	4	-	6	2	-	2
2 その他有価証券	30,498	31,190	17,977	48,476	692	22,477	21,785
3 合計	30,504	31,193	17,977	48,482	689	22,477	21,787
4 株式	12,517	4,668	13,276	759	17,185	17,920	734
5 債券	6,231	4,667	1,240	7,471	1,564	2,264	3,828
6 その他	36,791	21,860	3,460	40,251	14,931	2,292	17,224

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2022年9月末 20,508百万円、2022年3月末 1,343百万円であります。

(6)自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	基礎的内部格付手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位:百万円)

(連結)	2022年9月末 (速報値)	2022年3月末比	
		2022年3月末比	2022年3月末
1 自己資本比率(2÷8)	11.07%	0.25	10.82%
2 自己資本(3-7)	222,059	4,517	217,542
3 コア資本に係る基礎項目	243,899	4,910	238,989
4 うち引当金	1,689	607	2,296
5 一般貸倒引当金	56	4	52
6 適格引当金	1,632	611	2,243
7 コア資本に係る調整項目	21,840	394	21,446
8 リスク・アセット等	2,004,166	6,239	2,010,405
9 信用リスク	1,903,691	7,741	1,911,432
10 オペレーショナル・リスク	100,474	1,502	98,972
11 総所要自己資本額(8×4%)	80,166	250	80,416

(単位:百万円)

(単体)	2022年9月末 (速報値)	2022年3月末比	
		2022年3月末比	2022年3月末
1 自己資本比率(2÷8)	10.38%	0.23	10.15%
2 自己資本(3-7)	208,451	4,000	204,451
3 コア資本に係る基礎項目	224,772	5,824	218,948
4 うち引当金	16	4	12
5 一般貸倒引当金	16	4	12
6 適格引当金	-	-	-
7 コア資本に係る調整項目	16,320	1,824	14,496
8 リスク・アセット等	2,007,650	6,434	2,014,084
9 信用リスク	1,914,573	7,868	1,922,441
10 オペレーショナル・リスク	93,076	1,433	91,643
11 総所要自己資本額(8×4%)	80,306	257	80,563

(7) ROE

(単位:%)

(連結)	2023年3月期 中間期	前年同期比	2022年3月期 中間期
1 親会社株主に帰属する中間純利益ベース(注1)	7.99	0.78	7.21

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分})\} \div 2} \times 100$

(単位:%)

(単体)	2023年3月期 中間期	前年同期比	2022年3月期 中間期
1 業務純益ベース(注2)	6.79	1.60	8.39
2 中間純利益ベース(注3)	8.21	0.81	7.40

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{新株予約権})\} \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{新株予約権})\} \div 2} \times 100$

中間期では年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,972	586	706	14,558	14,678
2 リスク管理債権	55,020	2,572	117	52,448	55,137
3 三月以上延滞債権額	7	7	7	-	-
4 貸出条件緩和債権額	14,358	442	1,778	13,916	12,580
5 合計	83,358	2,436	961	80,922	82,397
6 正常債権額	3,458,847	82,660	131,243	3,376,187	3,327,604
7 総与信残高	3,542,206	85,096	132,205	3,457,110	3,410,001

(注) 部分直接償却による減少額

2021年9月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,166百万円

2022年3月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,802百万円

2022年9月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,200百万円

	2022年9月末 (%)	2022年3月末比		2022年3月末 (%)	2021年9月末 (%)
		()	()		
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.39	0.03	0.04	0.42	0.43
9 総与信残高比	1.55	0.04	0.06	1.51	1.61
10 危険債権額	0.00	0.00	0.00	-	-
11 三月以上延滞債権額	0.40	0.00	0.04	0.40	0.36
12 貸出条件緩和債権額	2.35	0.01	0.06	2.34	2.41
13 合計	97.64	0.01	0.06	97.65	97.58
14 正常債権額	100.00	-	-	100.00	100.00
総与信残高					

貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 貸倒引当金合計	29,106	265	2,614	28,841	26,492
2 一般貸倒引当金	11,302	162	1,627	11,464	9,675
3 個別貸倒引当金	17,804	428	987	17,376	16,817
4 特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末	
			2022年3月末比	2021年9月末比			
1	リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,489	604	774	15,093	15,263
2		危険債権額	55,020	2,572	117	52,448	55,137
3		三月以上延滞債権額	7	7	7	-	-
4		貸出条件緩和債権額	12,646	1,140	2,459	11,506	10,187
5		合計	82,163	3,116	1,575	79,047	80,588
6		正常債権額	3,474,883	82,799	132,216	3,392,084	3,342,667
7		総与信残高	3,557,047	85,915	133,792	3,471,132	3,423,255

(注) 部分直接償却による減少額

2021年9月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 10,812百万円

2022年3月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 11,579百万円

2022年9月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 10,948百万円

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		(%)	()	()	(%)	(%)
8	総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.40	0.03	0.04	0.44
9		危険債権額	1.54	0.03	0.07	1.61
10		三月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-
11		貸出条件緩和債権額	0.35	0.02	0.06	0.29
12		合計	2.30	0.03	0.05	2.27
13		正常債権額	97.69	0.03	0.05	97.72
14		総与信残高	100.00	-	-	100.00

貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末	
			2022年3月末比	2021年9月末比			
1	貸倒引当金合計	26,266	213	2,625	26,053	23,641	
2		一般貸倒引当金	9,371	157	1,581	9,528	7,790
3		個別貸倒引当金	16,894	369	1,044	16,525	15,850
4		特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,489	604	774	15,093	15,263
2 危険債権額	55,020	2,572	117	52,448	55,137
3 要管理債権額	12,653	1,147	2,466	11,506	10,187
4 小計	82,163	3,116	1,575	79,047	80,588
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.30%)	(0.03)	(0.05)	(2.27%)	(2.35%)
6 正常債権額	3,474,883	82,799	132,216	3,392,084	3,342,667
7 合計	3,557,047	85,915	133,792	3,471,132	3,423,255

(注) 部分直接償却による減少額

2022年9月末: 10,948百万円、2022年3月末: 11,579百万円、2021年9月末: 10,812百万円

金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
1 保全額	65,617	2,176	3,234	63,441	62,383
2 貸倒引当金	16,167	516	1,624	15,651	14,543
3 担保・保証等	49,449	1,659	1,610	47,790	47,839
4 保全率 /	79.8%	0.4	2.4	80.2%	77.4%

< 2022年9月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	14,489	55,020	12,653	82,163
2 担保・保証等(B)	14,168	31,515	3,765	49,449
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	321	23,504	8,888	32,713
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	321	14,080	1,766	16,167
5 引当率(D) / (C)	100.0%	59.9%	19.8%	49.4%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	82.8%	43.7%	79.8%

< 2022年3月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,093	52,448	11,506	79,047
2 担保・保証等(B)	14,751	29,860	3,178	47,790
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	342	22,587	8,327	31,257
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	342	13,689	1,619	15,651
5 引当率(D) / (C)	100.0%	60.6%	19.4%	50.0%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	83.0%	41.7%	80.2%

< 2021年9月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,263	55,137	10,187	80,588
2 担保・保証等(B)	14,926	30,454	2,458	47,839
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	337	24,683	7,728	32,748
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	337	12,994	1,212	14,543
5 引当率(D) / (C)	100.0%	52.6%	15.6%	44.4%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	78.8%	36.0%	77.4%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

< 2022年9月末 >

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	分類	分類	分類
破綻先 16	4	12	- (0)	- (-)
実質破綻先 128	119	9	- (2)	- (-)
破綻懸念先 550	379	76	94 (140)	
要 注 意 先	要管理先 152	22	129	
	要管理先 以外の 要注意先 3,939	1,133	2,805	
正常先 30,444	30,444			
合計 35,231	32,104	3,032	94 (144)	- (-)

金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 144	141	3	100.0%
危険債権 550	315	140	82.8%
要 管 理 債 権			
三月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権	0 126	37	43.7%
小計(A) 821	494	161	79.8%
正常債権 34,748			
総与信(B) 35,570			

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.30%

(注) 1. 対象債権

貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

2. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額

非分類額 : 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額 : 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

・ 分類額: 全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)

4. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

業種別貸出金

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,511,991	87,973	139,065	3,424,018	3,372,926
2 製造業	419,259	12,216	21,870	407,043	397,389
3 農業、林業	1,773	71	12	1,702	1,761
4 漁業	601	162	301	763	300
5 鉱業、採石業、砂利採取業	3,343	61	454	3,282	3,797
6 建設業	138,067	3,282	8,985	141,349	129,082
7 電気・ガス・熱供給・水道業	68,444	2,542	7,277	65,902	61,167
8 情報通信業	19,018	588	839	19,606	19,857
9 運輸業、郵便業	97,468	1,293	207	98,761	97,675
10 卸売業、小売業	359,819	10,854	14,423	348,965	345,396
11 金融業、保険業	98,735	800	4,029	97,935	94,706
12 不動産業、物品賃貸業	581,273	31,785	46,060	549,488	535,213
13 各種サービス業	292,337	802	2,048	291,535	290,289
14 地方公共団体	425,250	10,454	9,945	414,796	435,195
15 その他	1,006,604	23,713	45,505	982,891	961,099

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,163	3,120	1,619	79,043	80,544
2 製造業	15,604	506	1,765	15,098	13,839
3 農業、林業	57	0	9	57	48
4 漁業	45	25	50	70	95
5 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
6 建設業	6,610	182	1,095	6,428	5,515
7 電気・ガス・熱供給・水道業	65	3	170	68	235
8 情報通信業	643	26	8	617	651
9 運輸業、郵便業	4,321	161	1,162	4,160	3,159
10 卸売業、小売業	15,073	761	1,431	14,312	16,504
11 金融業、保険業	2	2	0	4	2
12 不動産業、物品賃貸業	17,446	1,324	22	16,122	17,468
13 各種サービス業	16,793	195	44	16,988	16,837
14 地方公共団体	-	-	-	-	-
15 その他	5,499	385	688	5,114	6,187

(注1) 対象債権は貸出金のみ。

(注2) 正常債権を含んでおりません。

(6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 消費者ローン残高	1,157,405	32,260	65,284	1,125,145	1,092,121
2 住宅ローン残高	953,204	23,656	47,581	929,548	905,623
3 その他ローン残高	204,201	8,605	17,704	195,596	186,497

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 中小企業等貸出金残高	2,629,991	48,103	120,776	2,581,888	2,509,215
2 中小企業等貸出比率	74.8%	0.6	0.5	75.4%	74.3%

(8) 預金等、貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

(残高)	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 預金等	4,597,212	790	72,365	4,596,422	4,524,847
2 預金	4,540,081	8,051	67,704	4,532,030	4,472,377
3 譲渡性預金	57,130	7,261	4,661	64,391	52,469
4 貸出金	3,511,991	87,973	139,065	3,424,018	3,372,926

(単位:百万円)

(平残)	2023年3月期中間期	前期比		2022年3月期中間期	2022年3月期中間期
		前期比	前年同期比		
5 預金等	4,662,473	85,185	89,774	4,577,288	4,572,699
6 預金	4,591,202	77,281	80,548	4,513,921	4,510,654
7 譲渡性預金	71,271	7,904	9,226	63,367	62,045
8 貸出金	3,478,831	104,634	138,346	3,374,197	3,340,485

(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 預かり資産残高	141,637	7,195	6,083	148,832	135,554
2 投資信託	138,024	7,098	6,503	145,122	131,521
3 国債等	3,613	97	420	3,710	4,033

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期	前年同期比		2022年3月期中間期
		前年同期比	前年同期比	
1 預かり資産関連販売額	47,045	11,129	58,174	
2 投資信託	23,476	16,732	40,208	
3 証券仲介	3,796	621	4,417	
4 個人年金保険等	19,772	6,224	13,548	

2023年3月期 第2四半期(中間期)決算について

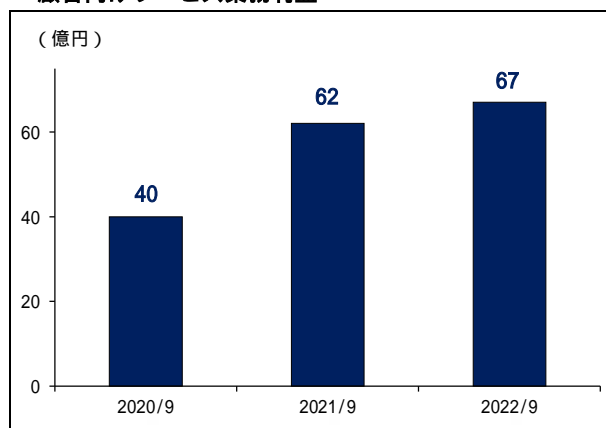
2022年11月11日

- 当第2四半期の単体の経営成績につきましては、貸出金利息が増加したことや、経費が減少したことなどから、コア業務純益(除く投資信託解約損益)が前年同期比8億円増加の106億円となりました。
- また、海外市場における金利上昇を受けた外国債券等の一部売却により国債等債券売却損を計上したものの、株式等売却益を計上し、中間純利益は前年同期比3億円増加の88億円となりました。
- 「銀行の本業で稼ぐ力」を示す重要な指標と位置付けている顧客向けサービス業務利益は、前年同期比5億円増加の67億円となりました。

<業績概要(単体)>

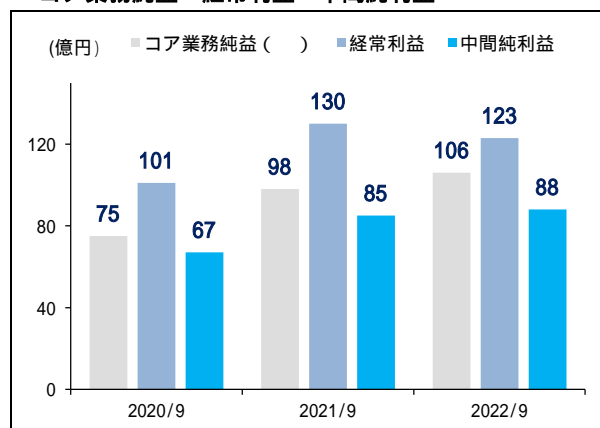
	2023年3月期 中間期		2022年3月期 中間期
		前年同期比	
1 業務粗利益	227	35	262
2 資金利益	216	12	228
3 うち貸出金利息	172	1	171
4 うち有価証券利息配当金	49	6	55
5 うち投資信託解約損益	5	7	12
6 うち預金等利息()	0	0	0
7 役務取引等利益	41	2	43
8 うち役務取引等収益	70	2	72
9 うち役務取引等費用()	29	0	29
10 その他業務利益	30	21	9
11 うち国債等債券損益	40	28	12
12 経費()	156	7	163
13 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	71	27	98
14 うちコア業務純益	112	2	110
15 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	106	8	98
16 一般貸倒引当金繰入額()	1	2	1
17 業務純益	73	24	97
18 臨時損益	50	17	33
19 うち不良債権処理額()	11	4	7
20 うち償却債権取立益	5	2	3
21 うち株式等関係損益	41	23	18
22 経常利益	123	7	130
23 特別損益	0	0	0
24 法人税等()	35	8	43
25 中間純利益	88	3	85
26 与信コスト総額()	4	1	5
27 顧客向けサービス業務利益	67	5	62

<顧客向けサービス業務利益>



顧客向けサービス業務利益
= 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

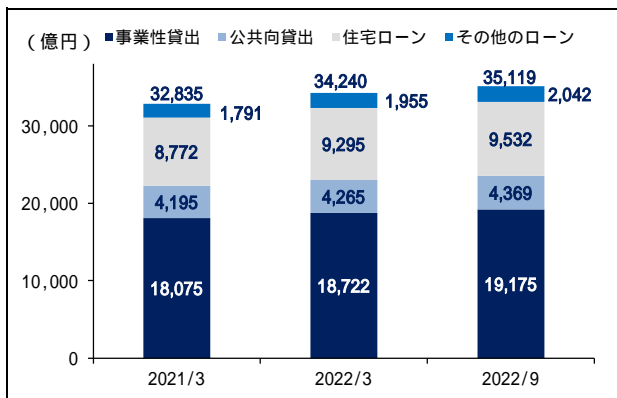
<コア業務純益・経常利益・中間純利益>



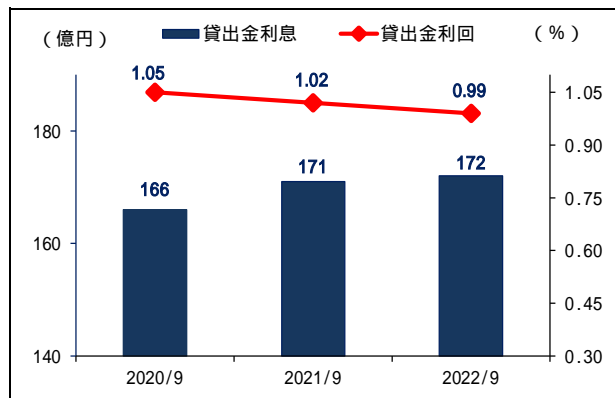
除く投資信託解約損益

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

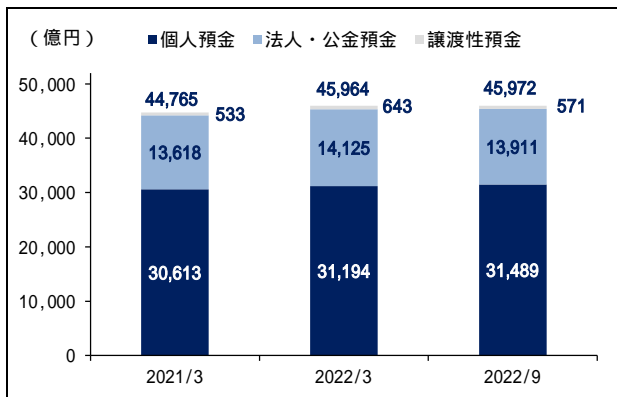
<貸出金残高>



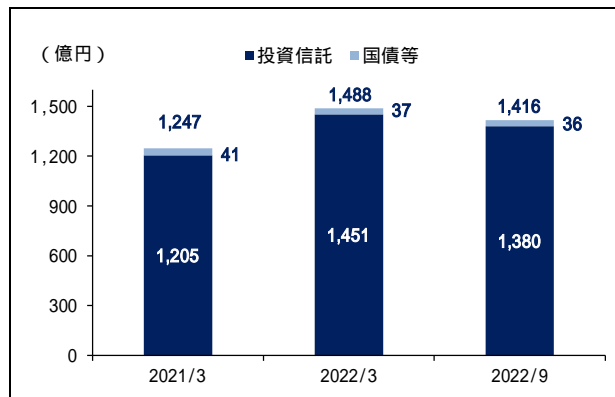
<貸出金利息・貸出金利回>



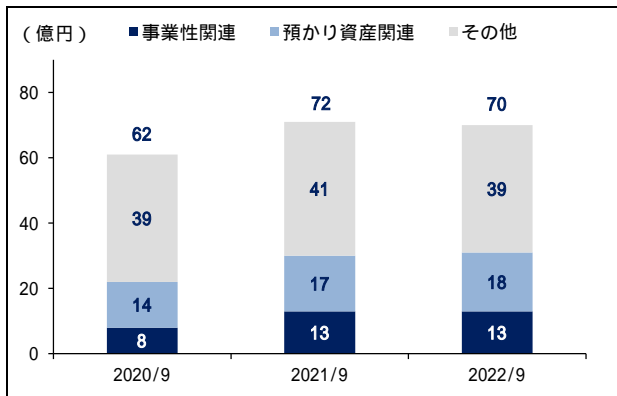
<預金等>



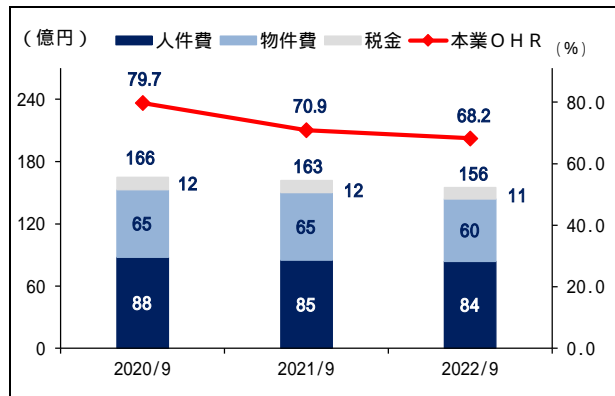
<預かり資産残高>



<役務取引等収益>

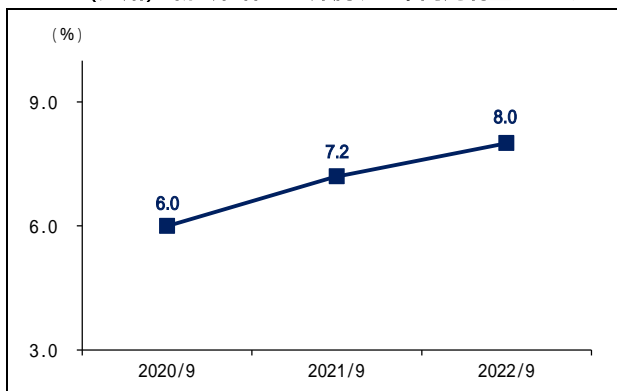


<経費・本業OHR>



本業OHR (単体)
= 営業経費 ÷ (貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益)

<ROE (連結) 親会社株主に帰属する中間純利益ベース>



<自己資本比率>

